

個人質問

28人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

まちづくり・教育



日本三大奇祭の一つ西大寺会陽

西大寺会陽の魅力
国内外に発信

問 世界的に知られるようになった西大寺会陽を岡山市として盛り上げては。

答 (社)おかやま観光コンベンション協会では、毎年、国内外から新聞・雑誌社等を招請しており、特集記事として情報発信されるなど観光素材として一級の評価を受けている。

このほかにも、同協会が配信するエージェントやマスコミ向けのメールマガジン「おかやま桃太郎通信」(現在、国内189件、国外353件配信中)等の手段を活用し、情報発信に努めている。

今後とも、西大寺会陽の魅力国内外に発信しながら、本市の貴重な観光資源として全学的な盛り上げに努めたい。

児童クラブ

全学年対象に児童福祉法改正

問 平成27年度から児童クラブの対象が低学年から全学年に変わるが、周知方法と対策は。

答 制度変更等については、児

童クラブ連合会の会議等で説明している。施設や人的な基準は、25年度中に国が示す内容を基にして26年度半ばまでに条例を制定する。

今後、国から示される調査方

法などを参考に実施するニーズ把握の結果や児童数の増減見込みなどを加味して、受け入れ必要人数の見込みを立てていく。

また、学校施設の利用など各クラブの状況に応じた施設整備に取り組みたい。

穴甘交差点付近の
渋滞緩和策を検討

問 国道250号長岡、穴甘から東の交通の実態調査結果は。また、外環状線の土田から穴甘の整備に伴う穴甘交差点の負荷増加への対策は。

答 平成23年10月の調査で、朝のピーク時には市内中心部に向かう車線で長岡交差点を中心に約3キロメートルの渋滞が発生するなど、下りの2車線化されていない区間が非常に混雑している状況を確認した。また、穴甘交差点は24年12月の岡山県道路交通渋滞対策部会でも主要渋滞箇所として選定された。

今後、外環状線の東岡山御津線が接続されるとさらに混雑が増すため、現在、下り車線の増設や穴甘交差点の立体化などを

検討している。検討結果について、地域からの意見を聞きながら準備を進めたい。

電線類の地中化を
効果的・効率的に整備

問 電線類の地中化は、必要性や緊急性を整理し、優先度の高いところから重点的に整備すべきだが、今後の事業予定は。

答 現在は3カ所で事業を行っている。今後は、用地買収を進めている、都市計画道路・上石井岩井線、大元二日市町線、下中野平井線について道路整備に合わせて施工する予定である。

また、市道柳町表町線の市役所筋から国道53号までの区間と、市道いずみ町青江線の厚生町交差点から島田地下道までの区間についても実施したいと考えている。両路線とも平成24年度から25年度にかけて地域の意見を聞きながら、予備設計を行い事業化を目指したい。

大型商業施設進出による
近郊商業への影響を懸念

問 イオンモール(株)の岡山駅前進出による周辺への影響は。駅前や表町を守る方策は。

答 当該商業施設は、本市全体の商圈拡大効果がある一方で、中心商店街や近郊商業に広く影響を与え、地域の商業地図が大きく変化する可能性がある。開業により、中心市街地へ来訪者の増大が期待されるが、周囲への回遊効果が薄い場合には、商店街等の売り上げ減少などの影響が懸念されるため、イオンモール(株)に対し、その集客効果が他の商店街に好循環するよう働き掛けている。

防災・環境・福祉



耐震補強が完了した新鶴見橋

緊急輸送道路にある

重要橋梁の耐震診断と補強計画

問 災害時に各区役所などを結ぶ緊急輸送道路にある重要橋梁の耐震診断は。また、耐震強度のない橋梁の補強計画は。

答 耐震診断はすでに完了している。今後、補強が必要な34橋については、橋梁に大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災と同じ規模の地震が発生しても、落橋といった致命的な被害が起きないように、平成30年度をめどに対策工事を完了したい。

ESD世界会議の開催地として環境先進都市をアピール

問 山上最終処分場跡地に誘致する、メガソーラーの隣に建設予定のクリーンエネルギーの啓発施設で、環境先進都市をアピールできるのか。

答 本市は、ESD世界会議の開催地として持続可能な社会づくりを強化しており、メガソーラー設置は、そのシンボルの一つと考えている。

啓発施設には、再生可能エネルギーの学習室、展示・研修スペースなどの設置を考えている。メガソーラーの発電量や太陽光発電の仕組みなどを学び、自然エネルギーの有効性が体感できる予定。

今後、地域のESD活動や、国内外地域との交流・連携事業、住宅用太陽光発電の導入助成事業等と合わせて、平成25年度完成予定のこの施設を利用した学習などにより、環

境先進都市をアピールしたい。

PM2.5市内3カ所で測定中

問 PM2.5の測定状況と市民への注意喚起の方法は。

答 本市では、平成24年4月から2カ所（江並、東岡山）、25年2月から1カ所（南方）の大気測定局で1時間ごとに測定しており、注意喚起を行う濃度である1日平均1立法メートル当たり70マイクログラムを超えた日はない。

また、25年3月4日までに環境基準値を超えた日数は、江並で16日、東岡山で12日で、南方は超えた日はない。

市民への注意喚起については、25年2月22日から市ホームページに掲載し、濃度が高くなった場合は、外出を控えたり、外出する際にマスクを着けたりすることを目安にするよう呼び掛けている。

母子世帯に対する自立支援

問 心豊かな岡山っ子育成プランの中で実施した母子世帯に対する支援の実績と成果、課題は。

答 就労支援講習会ではホームヘルパー2級取得とパソコン入門の講座を22名が受講している。

就労に有利な看護師などの資格取得のための高等技能訓練促進費受給者44名のうち30名が、

常勤の仕事に就いている。

また、母子・寡婦福祉資金は、貸付件数295件で、貸付額は約1億2,000万円となっている。

母子世帯は依然として増加しているため、支援制度の周知や相談窓口でのきめ細かな対応に努めたい。

本市が全国初の在宅介護に特化した総合特区に

問 総合特区で重点的に取り組む分野は。また、事業者、利用者及びその家族にとって大きく変わるところはあるのか。

答 主に高齢者が対象の在宅介護分野を重点的に実施することとしており、平成25年3月中に国との協議が始まる予定。窓口は、25年度新たに設置する医療福祉戦略室を中心に関係課が協力していく。

利用者の生活の質の向上、家族の負担軽減、事業者の改善意欲の向上を実現できるよう、制度設計を進めていきたい。

国民健康保険料の仮算定を廃止

問 平成26年度から国民健康保険料の支払方法を変更する旨が運営協議会に示されたが、周知方法は。

答 本市では、前年所得が確定するまでの間は前々年所得により仮算定（4月～6月）を行い、確定後に本算定（7月～翌年3月）を行って当該年度の保険料を確定している。この賦課方式については、「わかりにくい」「すでに退職しているのに仮算定のため負担が大きい」等の意見があった。26年度からは、仮算定をやめて本算定へ一本化し、支払期間を7月からの9回で、1回当たりの負担額をほぼ均等にするとする予定。制度変更に当たっては、しっかり周知できるよう検討していく。

用語解説 ※7 PM2.5

大気中に漂う粒径2.5マイクロメートル以下の小さな粒。肺の奥深くまで入りやすく、健康への影響が心配されている

※8 環境基準値

環境基本法第16条第1項に基づく「人の健康の適切な保護を図るために維持されることが望ましい水準」の値で、1年平均1立方メートル当たり15マイクログラム以下であり、1日平均1立方メートル当たり35マイクログラム以下

行政・暮らし・子育て

高齢者と子どもの見守りを強化

問 本市の居所不明の児童・生徒数と高齢者数、対応状況は。

答 就学前児童の状況は、就学时健康診断の未受診者や就学通知書の不達返送等で確認し、学校が現地訪問等で実態を把握している。全小・中学校で1年以上居所不明の児童生徒数は、平成24年度で6名。福祉関連機関等と連携を強化し、実態把握に努めたい。

所在不明の高齢者は、医療保険を利用していない65歳以上の全ての在宅高齢者を対象に、地域包括支援センターが23年度に実施した安否確認と実態調査で79名。地域包括支援センターと地域団体とのネットワークづくりを通じて高齢者を地域で見守る仕組みづくりを進めている。

また、高齢者と子どもの見守り活動に関する協定を新聞販売の団体に続いて新たに水道検針事業者とも締結し、情報提供などの協力をしてもらっている。

鳥獣被害防止対策を強化

問 イノシシ等の捕獲数に応じた国の助成を受けるために必要な緊急捕獲計画の内容は。

答 国は、野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応するため、平成24年度補正予算で鳥獣被害防止緊急捕獲等対策を予算化した。

これは、都道府県単位で基金を設け、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の延長・かさ上げ等に対する補助を行うもので、市町村が対象鳥獣や捕獲数、侵入防止柵の整備等について緊急捕獲等計画を策定する必要がある。

県とも相談し、速やかに計画を取りまとめて、被害防止対策を一層強化していきたい。

学生のアイデアで職場を活性化

問 大学生インターンシップを受け入れるメリットは。

答 本市では、過去3年で延べ人数195名を受け入れている。

広く大学や学生に本市をPRできるため、優秀な人材の確保が図れることと、業務に学生の斬新な発想を取り入れることで、職場の活性化や職員の能力向上につながっている。

今後も、受け入れ可能な部署の増加を図りながら、次世代の人材育成のため、学生の職業意識や能力を高めることに貢献したい。

食物アレルギー給食事故の防止

問 エピペンを持参している児童・生徒数は。また、事故防止の取り組みは。

答 市立小・中学校で平成24年度にエピペンを持参している児童・生徒数は28名である。これまでも、食物アレルギー症状を起こした場合の校内での体制づくりや対応の留意点等について、さまざまな機会に研修や通知等を行っている。今後は、学校での危機管理体制の充実を図るため、アレルギー対応のフローチャートや体制づくりのモデル図などをわかりやすい形に改善していきたい。

また、公立保育園では現在エピペンを持参している児童はいないが、今後も保育関係団体と連携しながら、食物アレルギーの知識や

対応力のさらなる向上に努め、事故防止に取り組んでいきたい。

本庁・区役所の役割分担の最適化

問 どのようなスケジュール、組織、進め方で行うのか。

答 本庁・区役所の役割分担の最適化の検討は、おおむね平成27年4月の機構改革までに一定の整理を行うことを目指して取り組んでいる。

例年行っている機構改革と併せて検討を行う予定で、区民の声を踏まえた区長会議の意見や、これまでの機構改革作業の中で明らかになった個別の課題について全庁的に協議し、議会にも示しながら進めたい。

(仮称)岡山市北消防署

番町分署を整備

問 ①御野出張所、御野分団機庫の今後は。②(仮称)岡山市北消防署番町分署の管轄範囲は。

答 ①御野出張所には、常備消防の車両と非常備消防の分団車両が配置されている。常備消防部門は、現在の救急需要や高層化する市中心部の災害に対応するため機能強化を図り、平成25年度に(仮称)岡山市北消防署番町分署として建設移転を予定している。分団機庫としての機能は残す予定。②牧石、御野小学校区及び中央小学校区の北部で、現在の御野出張所の管轄範囲と同じ。



建設移転予定の御野出張所

用語解説 ※9 総合特区

地域の先進的な取り組みに対し、国が規制の特例や財政・税制上の優遇などを認める制度。「岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区」が、全国初の在宅介護に特化した総合特区として平成25年2月に国から指定を受けた

※10 エピペン

アナフィラキシー(特定の起因物質により生じた全身性のアレルギー)の症状を緩和するために、自己注射する補助治療剤

※11 常備消防

市町村に設置された消防本部及び消防署

※12 非常備消防

民間人により構成されるボランティア的な消防機関。消防団